

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 11 月 30 日

J-オイルミルズ健康保険組合

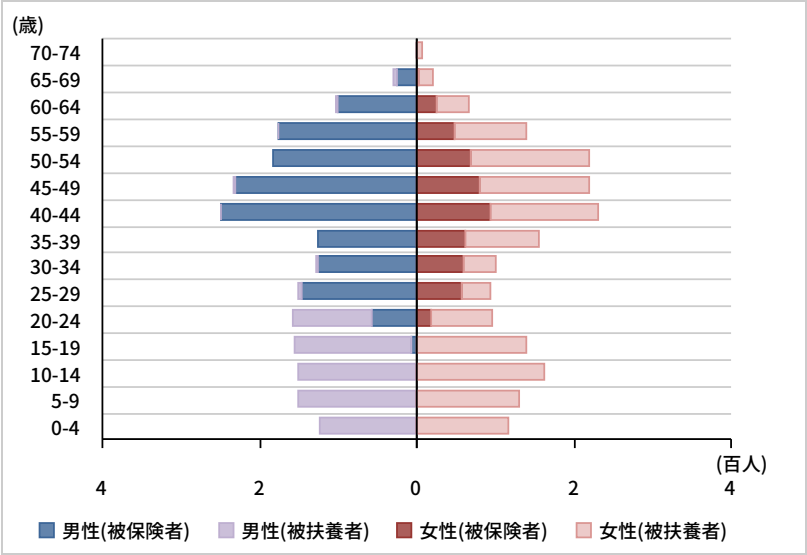
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	25037		
組合名称	J-オイルミルズ健康保険組合		
形態	単一		
業種	その他の製造業		
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	1,946名 男性73.5% (平均年齢44.0歳) * 女性26.5% (平均年齢42.5歳) *	1,967名 男性72.0% (平均年齢43.9歳) * 女性28.0% (平均年齢42.1歳) *	2,068名 男性71.5% (平均年齢44.2歳) * 女性28.5% (平均年齢42.6歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	4,024名	3,961名	4,038名
適用事業所数	14ヵ所	14ヵ所	11ヵ所
対象となる拠点数	18ヵ所	18ヵ所	18ヵ所
保険料率 *調整を含む	74‰	74‰	80‰

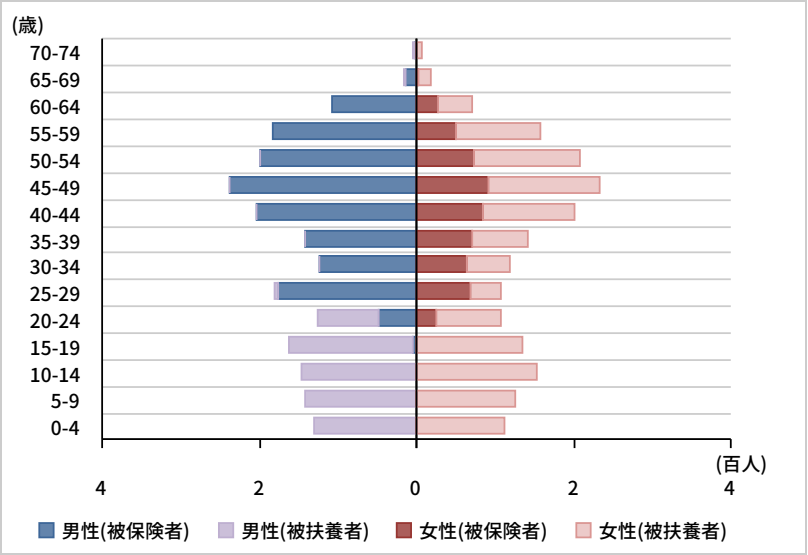
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	4	0	4	0	4
	保健師等	0	3	0	3	0	3
		第2期における基礎数値					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	3,500 / 4,000 = 87.5 %				
		被保険者	1,800 / 2,000 = 90.0 %				
		被扶養者	700 / 2,000 = 35.0 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	63 / 243 = 25.9 %				
		被保険者	63 / 243 = 25.9 %				
		被扶養者	0 / 0 = - %				

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,070	2,605	6,075	3,088	6,080	2,940
	特定保健指導事業費	2,600	1,336	3,080	1,566	3,465	1,676
	保健指導宣伝費	8,285	4,257	6,895	3,505	6,808	3,292
	疾病予防費	31,933	16,410	33,058	16,806	33,310	16,107
	体育奨励費	0	0	0	0	0	0
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	436	224	436	222	436	211
	小計 …a	48,324	24,832	49,544	25,188	50,099	24,226
	経常支出合計 …b	1,443,843	741,954	1,449,427	736,872	1,240,433	599,823
	a/b×100 (%)	3.35		3.42		4.04	

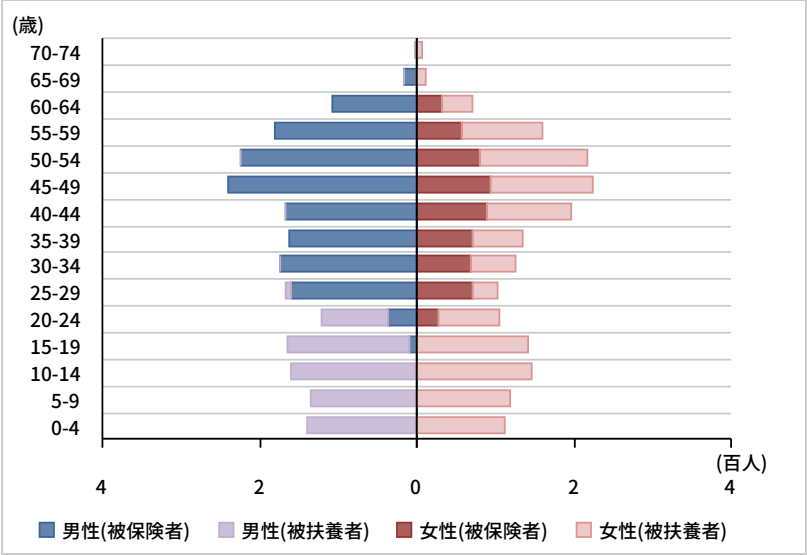
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	9人
20～24	57人	25～29	147人	20～24	49人	25～29	176人	20～24	37人	25～29	160人
30～34	125人	35～39	126人	30～34	123人	35～39	142人	30～34	174人	35～39	162人
40～44	250人	45～49	232人	40～44	203人	45～49	237人	40～44	168人	45～49	241人
50～54	184人	55～59	177人	50～54	199人	55～59	183人	50～54	224人	55～59	180人
60～64	101人	65～69	25人	60～64	107人	65～69	14人	60～64	108人	65～69	15人
70～74	1人			70～74	2人			70～74	1人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	0人
20～24	19人	25～29	56人	20～24	24人	25～29	68人	20～24	28人	25～29	70人
30～34	60人	35～39	61人	30～34	65人	35～39	70人	30～34	68人	35～39	70人
40～44	93人	45～49	81人	40～44	84人	45～49	92人	40～44	89人	45～49	94人
50～54	68人	55～59	49人	50～54	72人	55～59	51人	50～54	81人	55～59	57人
60～64	24人	65～69	3人	60～64	27人	65～69	2人	60～64	31人	65～69	1人
70～74	1人			70～74	0人			70～74	0人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	124人	5～9	151人	0～4	131人	5～9	141人	0～4	140人	5～9	134人
10～14	152人	15～19	148人	10～14	147人	15～19	157人	10～14	159人	15～19	156人
20～24	101人	25～29	5人	20～24	77人	25～29	5人	20～24	84人	25～29	7人
30～34	2人	35～39	0人	30～34	1人	35～39	1人	30～34	1人	35～39	0人
40～44	1人	45～49	2人	40～44	1人	45～49	1人	40～44	1人	45～49	0人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	1人	55～59	0人	50～54	1人	55～59	0人
60～64	2人	65～69	5人	60～64	0人	65～69	2人	60～64	0人	65～69	1人
70～74	1人			70～74	3人			70～74	2人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	116人	5～9	131人	0～4	113人	5～9	125人	0～4	111人	5～9	118人
10～14	162人	15～19	140人	10～14	154人	15～19	135人	10～14	146人	15～19	141人
20～24	77人	25～29	37人	20～24	83人	25～29	38人	20～24	77人	25～29	33人
30～34	42人	35～39	93人	30～34	54人	35～39	70人	30～34	56人	35～39	65人
40～44	136人	45～49	140人	40～44	117人	45～49	142人	40～44	108人	45～49	130人
50～54	150人	55～59	91人	50～54	134人	55～59	108人	50～54	136人	55～59	102人
60～64	42人	65～69	19人	60～64	43人	65～69	15人	60～64	39人	65～69	11人
70～74	7人			70～74	6人			70～74	7人		

基本情報から見える特徴

- 1)被保険者2千人足らずの小規模な健保組合だが、拠点は全国に点在している。
- 2)加入者構成は、30代後半から50代前半が多数集団となっている。
- 3)当健保には、医療専門職が不在。
- 4)一人当たり保健事業費は比較的高く、特に疾病予防としての健診事業に多くのコストを掛けている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ICTを活用した健康情報サービスKENPOS
保健指導宣伝	マイヘルスレポート
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者、任継）
特定保健指導事業	ICTを活用した特定保健指導
保健指導宣伝	Smart Life 健康キャンペーンを活用したインセンティブ
保健指導宣伝	医療費通知・ジェネリック通知
保健指導宣伝	電話健康相談・メンタル相談
保健指導宣伝	けんぽ通信の発行
保健指導宣伝	育児冊子配布
保健指導宣伝	介護・健康教室
疾病予防	胃がんリスク層別化検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	生活習慣病対策・人間ドック
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康相談
3	ハイリスクアプローチ

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	-	ICTを活用した健康情報サービスKENPOS	【目的】生活習慣病予防のポピュレーションアプローチ 【概要】個人が健康セルフケアをWEB上で管理できるよう、健診結果やリスク対策を確認・記録とするシステム	被保険者被扶養者	全て	男女	30～74	基準該当者	1,300	平成30年4月より開始	健康ポータルサイトの利用を被扶養者に拡大した。	効果的なPR活動	1
	-	マイヘルスレポート	【目的】生活習慣病リスクの重症化予防 【概要】健診結果で血圧・脂質・血糖値で基準該当者へ配布。自身のリスクを理解し、生活習慣改善を促す	被保険者	全て	男女	18～65	全員	640	-	-	-	1
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と共同実施	被保険者	全て	男女	40～70	基準該当者	-	受診者数2500名 受診率86.6%	事業主が実施する定期健診と同時に行う為	任継被保険者の実施率が低い。	4
	3	特定健診（被扶養者、任継）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】自己負担無しの巡回健診を取り入れ受診機会を増加	被保険者被扶養者	全て	男女	30～74	基準該当者	528	2016年度実績 受診者 450人 実施率52.3%	申込案内等の自宅へ送付対応	受診率向上に対する啓発活動	2
特定保健指導事業	4	ICTを活用した特定保健指導	【目的】 ・特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク者の生活習慣・健康状態の改善。 ・今まで、実施が困難だった対象者に対し、Web面談での保健指導を通じ最適な健康情報提供。 【概要】 ・特定健診の結果、基準該当者に積極的支援・動機付け支援の保健指導を実施。 ・Web面談は遠隔地や小規模事業所でも円滑に実施が可能。	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	全員	120	2016年度実績 受診者 人 終了者 人 終了率 %	平成29年度よりICT面談を導入	実施が困難だった対象者の洗い出し	2
保健指導宣伝	5	Smart Life 健康キャンペーンを活用したインセンティブ	【目的】生活習慣病予防のためのポピュレーションアプローチ 【概要】ウォーキング、朝食・野菜・禁煙・節酒の3つのコースにチャレンジして、自身の生活習慣改善のきっかけづくりとする	被保険者	全て	男女	18～65	全員	1,500	H24年度スタート、毎年9月～11月の3か月間で、目標にチャレンジする。参加率は約37%	達成賞を事業主である2つの会社から、バーターで提供してもらい相互の商品認知を上げている。インセンティブとして抽選で特別賞（20名）を提供して参加率アップを図っている。	事業所の協力を得られれば、さらに参加率を上げ、会社全体としての健康増進体制がレベルアップする。	1
	5	医療費通知・ジェネリック通知	【目的】医療費適正化・後発医薬品使用促進 【概要】大和総研のコスモWEBにより、個人が使用した医療費と医薬品について情報提供する	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	800	H26年度よりスタート。コスモWEBへのID、パスワード登録者数は729人以上。利用率約37%	従来の「医療費のお知らせ」は年1回のみ個人へ配布していたが、WEB化により医療費情報が月次で更新される度に、個人へメール連絡されるシステムとなり、利便性が格段に向上された。	利用者の拡大。 利便性の高いサービスなので、さらにPRし周知していく。 一部PCを持たない社員への対応が残ってくる。	1
	6	電話健康相談・メンタル相談	【目的】加入者のための個別健康相談サービス 【概要】疾病やメンタルヘルス等の個別の健康相談について、コールセンターで直接電話を受けてアドバイスを提供するサービス	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	864	H24年度までの年間利用件数150～200件、H25年度から減少し、H29年度は30件程度	24時間いつでも相談できるサービスがある事で安心感。 会社に知られずに個人のメンタル相談が可能である事。	利用率の低下による、費用対効果。 特定のメンタル相談者による頻回相談（年間100件前後）が過去には存在した。 被保険者では会社のメンタル相談との重複がある。	1
	5	けんば通信の発行	【目的】けんば情報発信、健康意識の向上 【概要】社内メールを利用し、年2～3回健保の運営、予算・決算などタイムリーな情報提供を行う。	被保険者	全て	-	18～64	全員	0	年2回 ホームページやイントラネットで公開	タイムリーな情報配信	健康意識の醸成を浸透させる観点から、自健保組合の情報に特化した発信力の強化が求められる。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	育児冊子配布	【目的】育児についての情報提供 【概要】出産後1年間育児冊子を毎月配布、育児の係わる様々な疑問に答える情報提供を行う。 赤ちゃんとママ社に委託。	被保険者	全て	女性	18 ～ 49	全員	450	出産された女性は皆さん希望され、好評をもって継続されている。	分厚い育児書と違い、忙しい家事・育児の合間でも手軽に読める内容。 育児に関しての最新情報が得られる。	無し。継続推奨。	5
	6	介護・健康教室	【目的】介護や生活習慣病予防などの健康教育 【概要】健保の共同事業として、週末に開催される介護準備教室や健康教室の利用費を全額負担する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	130	開催スケジュールを告知するも、利用者はほとんどいない状況。	コスト的に固定費的な負担は無いので、希望者が出れば利用してもらえる体制は維持する。	将来的に介護教室の必要性が高まると予想されるので、継続してPRに努める。 がん対策や生活習慣病・糖尿病対策コースなど利用価値の高いコースへの参加推進策を検討する。	2
疾病予防	-	胃がんリスク層別化検診	-	被保険者	全て	男女	30 ～ 74	基準該当者	-	-被保険者を対象に実施	事業所及び健診機関との連携	B～D判定者に精密検査を受けるよう受診勧奨し、胃内視鏡検査を無料提供する。	2
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】重症化予防 【概要】全国の指定医療機関で10月から1月までの期間に実施し、費用の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ 74	全員	3,200	利用者数1,320名	-	-	1
	3	生活習慣病対策・人間ドック	【目的】疾病の早期発見により重症化を予防し、早期治療につなげる 【概要】全国の1,900指定医療機関から受診でき、費用の一部を補助する	被保険者 被扶養者	全て	-	30 ～ 74	基準該当者	-	受診者数 270名 - 事業主負担の脳ドックオプションを同時に与える	自己負担額が少ない 被保険者（本人）：10,000円 被扶養者（家族）：15,000円 任意継続者（本人・家族）：15,000円	受診者の固定化	1

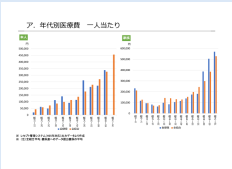
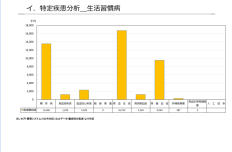
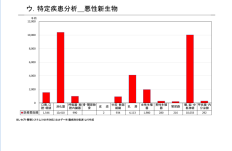
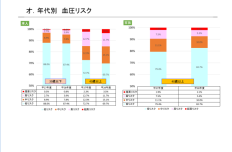
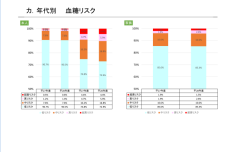
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

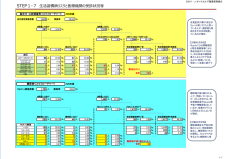
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく 健診	被保険者	男女	18 ～ 64	実施率: 95.8%	本社と主な工場では、事業所での集団健診。 その他営業所などでは、ネットワーク健診にて実施。 健保の生活習慣病・婦人科の健診を同時に実施している。	人間ドック利用規程の見直し。（定期健診の代用とするケースや、定期健診と両方受診するケースの取り扱い）	有
健康相談	健診結果でのリスク者や残業過多の者について、産業医との面談をおこなう。	被保険者	男女	18 ～ 64	月1回、産業医による健康相談を実施。3名程度を面談する。（本社）	会社としての実施だが、健保で実務をサポートしている。	キャンセルする者が多く、面談しても数分で終了し、リスク改善に向けての問題解決に至っていないケースが多い。	無
ハイリスクアプローチ	社員の健康状態が健康障害を引き起こす危険因子を持ち、危険度がより高い者に意識の変革と受診行動を促し、必要な医療措置（通院）を継続させ重症化予防策を講じる。	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ 64	社員の健康維持を推進するには、事業主と健保の機能を相互利用し、同じベクトルでハイリスクアプローチを実施する必要があり、健康管理機能を健保が主体で行い産業医等の助言の元で健保が事業主機能を利用し強制力のあるアプローチを健保が行う。	対象者は健保がリストを作成、事業所から人事発信書面として本人へ通知する。	危険因子をもつ社員がきちんと通院や治療をしない。	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		年代別医療費 一人当たり	医療費・患者数分析	-
イ		特定疾患分析_生活習慣病	医療費・患者数分析	-
ウ		特定疾患分析_悪性新生物	医療費・患者数分析	-
エ		特定疾患分析_季節性疾患	医療費・患者数分析	-
オ		年代別 血圧リスク	健康リスク分析	-
カ		年代別 血糖リスク	健康リスク分析	-

キ		年代別 BMI階級	健康リスク分析	-
ク		生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等	健康リスク分析	【脳卒中・心筋梗塞等リスクフローチャート】 自覚症状が無く「血圧がちょっと高いだけ」と思っている人が、健診後も高血圧をそのまま放置しているのが現状。 【糖尿病リスクフローチャート】 糖尿病が強く疑われる人で、受診していない人が存在し、特定保健指導やマイヘルスレポート（冊子版）で情報提供はしているが、改善のアクションを始めようとならないのが現状。
ケ		健康分布図から見える課題（40歳以上被保険者）	健康リスク分析	①男性、女性とも肥満度は組合平均より低い。 ②男性、女性とも保健指導、受診勧奨基準値以上の割合は低い。 ③男性での服薬投与は、非肥満・肥満合わせると、組合平均と同レベルである。
コ		特定健診・特定保健指導結果①	特定保健指導分析	【特定健診受診率（被保険者・被扶養者）】 特定健診受診率に関しては被保険者、被扶養者とも、全組合の平均に比べて高い水準にある。特に被扶養者の受診率は1.5倍近く。 【特定保健指導実施率（被保険者）】 メタボ該当者の減少率、特定保健指導対象者の減少率共に、全ての年代で全健保平均を上回っており、改善度合いが良好である事を示している。 【メタボリックシンドローム該当者の減少率（被保険者）】 全体的には平均を上回る減少率だが、年齢40代～44歳までの区分は減少幅が少ない。
サ		特定健診・特定保健指導結果②	特定保健指導分析	①メタボ該当者率は同業より年代別に見ても低い。 ②脂質・高血圧の服薬率が高い。 ③糖尿病では55～59歳で同業より高い。
シ		疾病大分類一人当たり医療費_被保険者・男性	医療費・患者数分析	≪疾病大分類別≫ 「内分泌・栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高く、続いて「呼吸器系疾患」「消化器系疾患」の順である。 健保全体と比べると、幸い「新生物」がとても低く、「内分泌・栄養・代謝疾患」「呼吸器系疾患」が高い。 ※当組合は加入者が少ないため重症患者が1人出るだけで、大きく平均を押し上げる傾向にある。≪生活習慣病≫ 重症疾患の医療費は低いが、「糖尿病」は全健保と同程度、「高血圧症」「高脂血症」は全健保に比べ高く、受診対応が良く出来ている。

ス

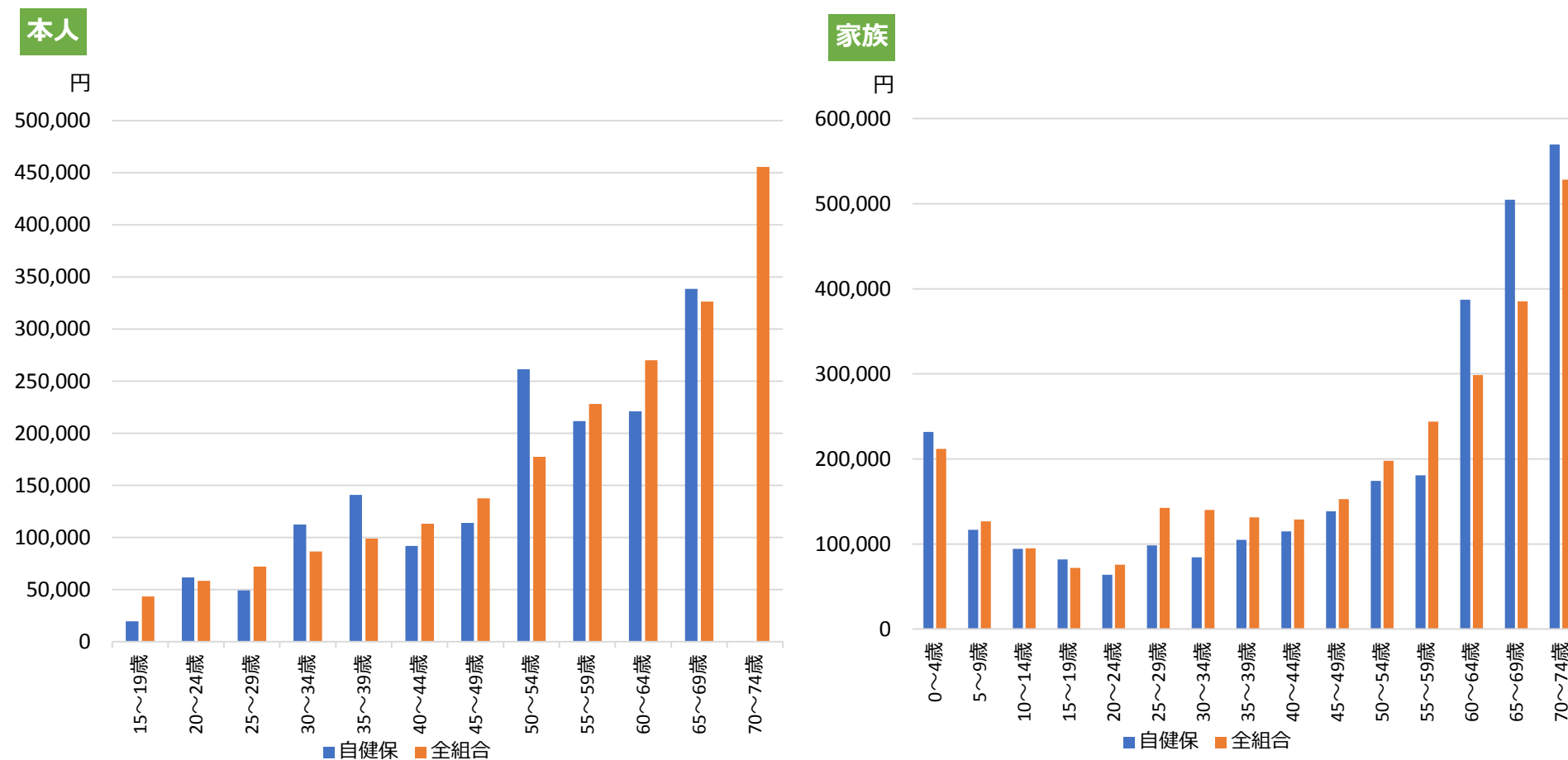


後発医薬品の使用状況

後発医薬品分析

若年層での利用率が低いと言えるが、合計では健保全体とほぼ同じ約5%の利用率である。

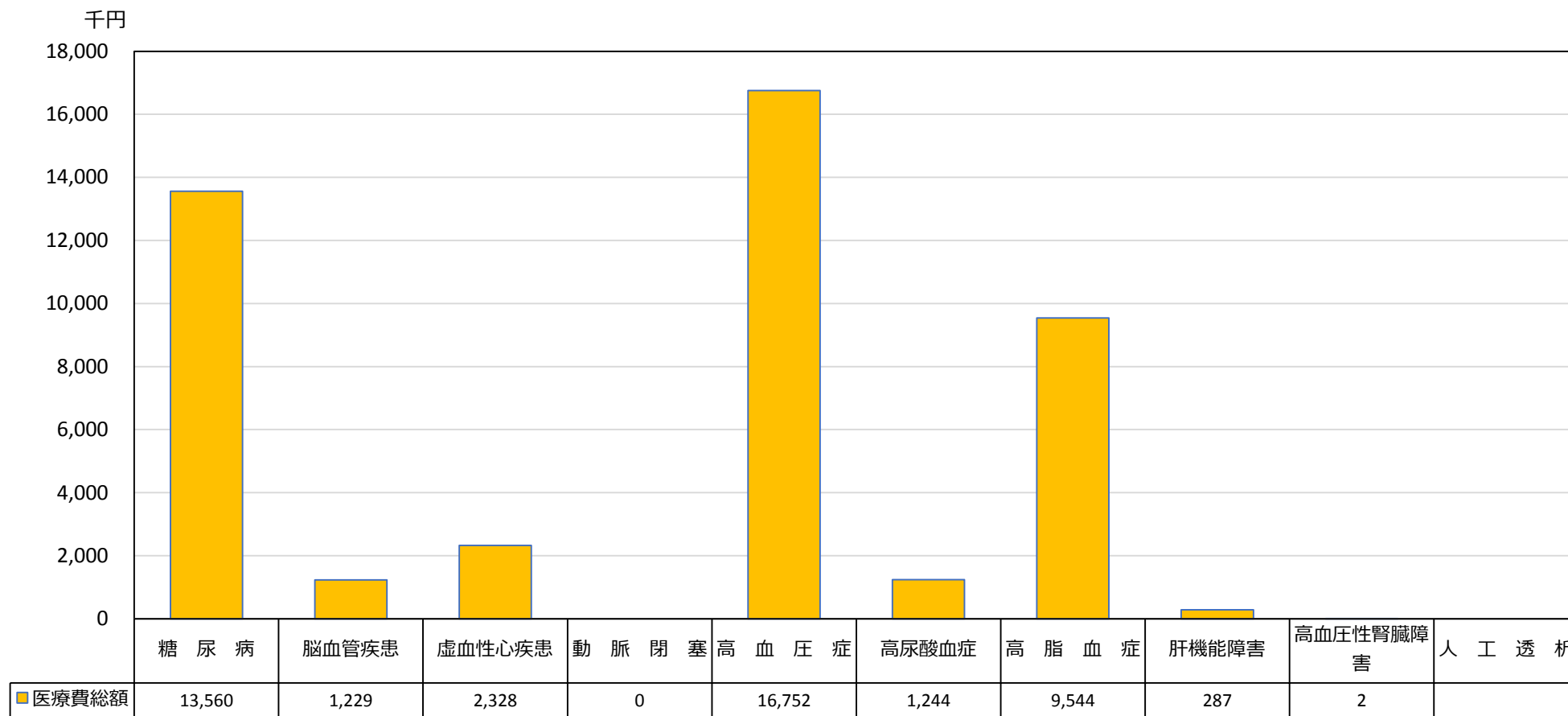
ア. 年代別医療費 一人当たり



※ レセプト管理システム(H25年対応)出力データより作成

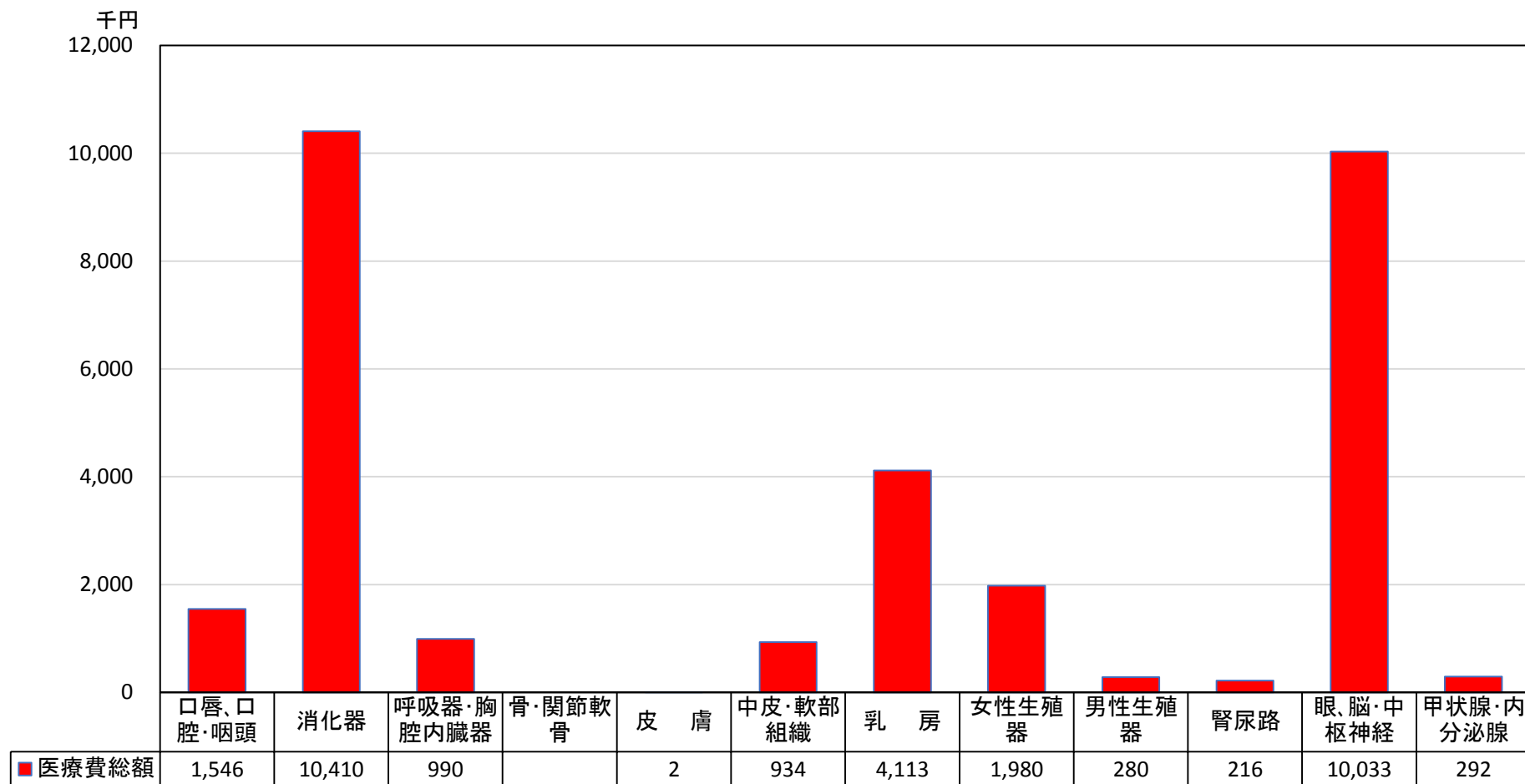
※ (注)全組合平均:健保連へのデータ提出健保の平均

イ. 特定疾患分析__生活習慣病



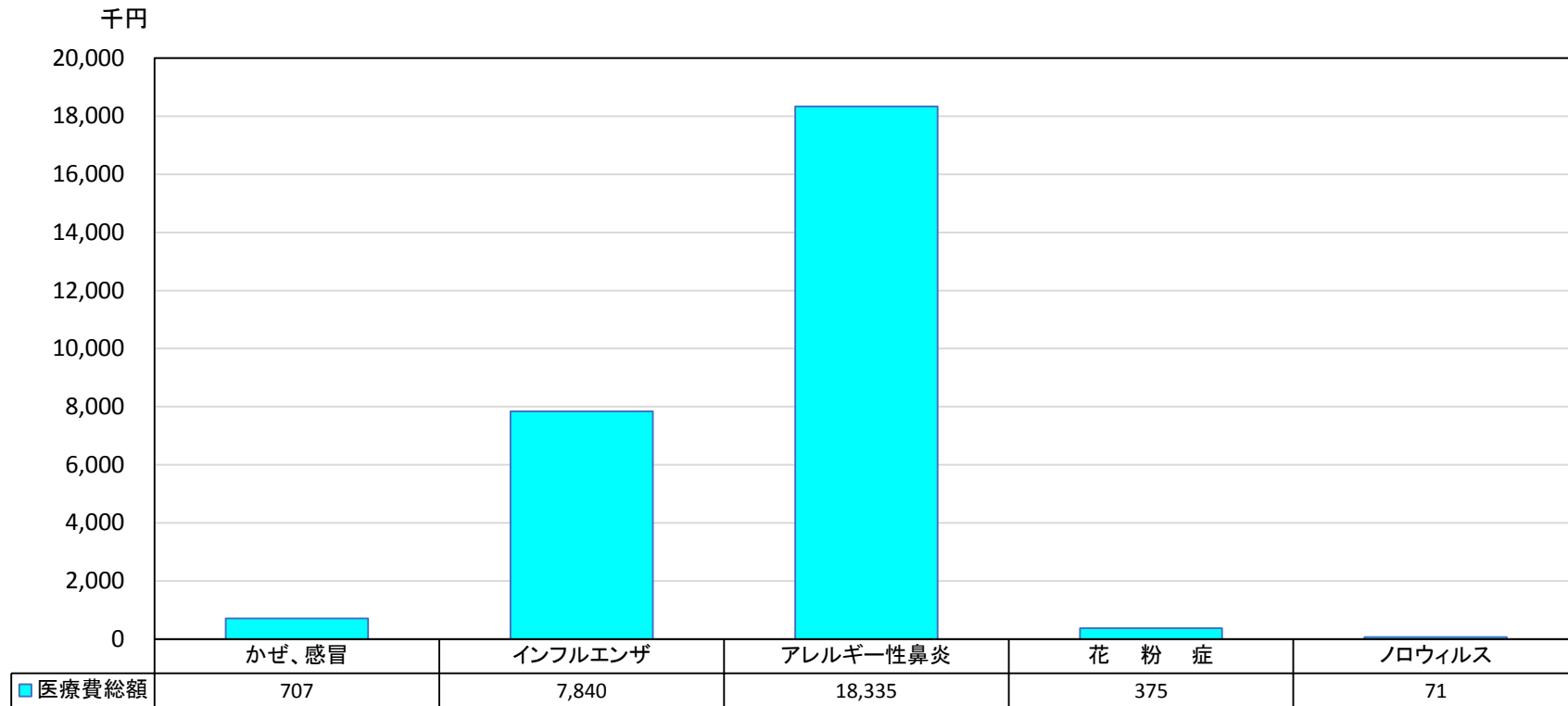
※レセプト管理システム(H25年対応)出力データ(傷病別分配済)より作成

ウ. 特定疾患分析__悪性新生物



※レセプト管理システム(H25年対応)出力データ(傷病別分配済)より作成

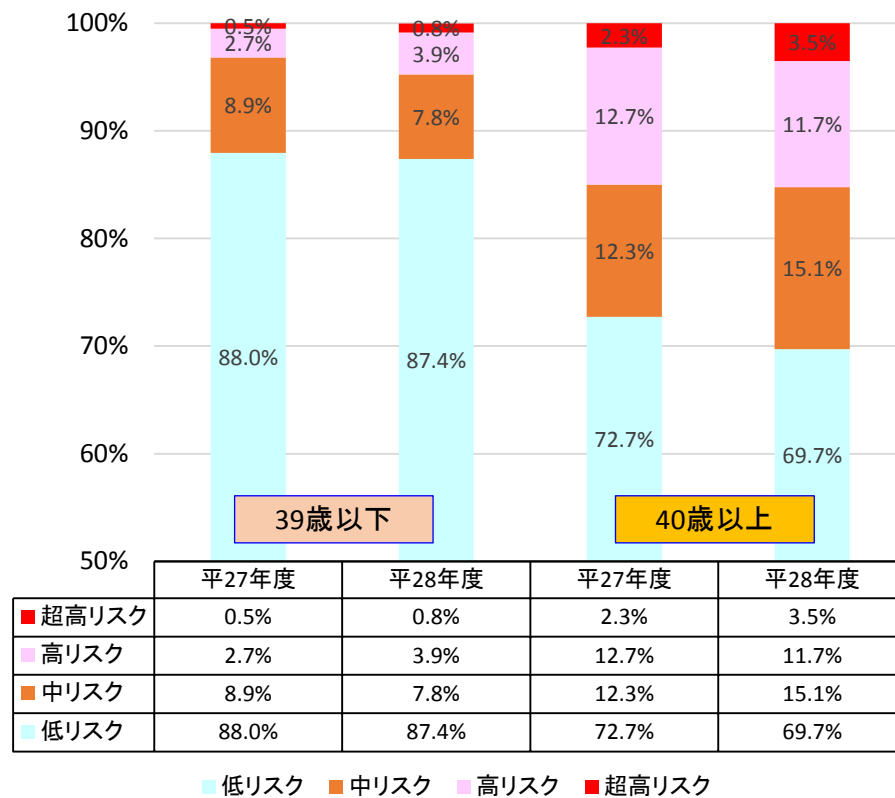
エ. 特定疾患分析__季節性疾患



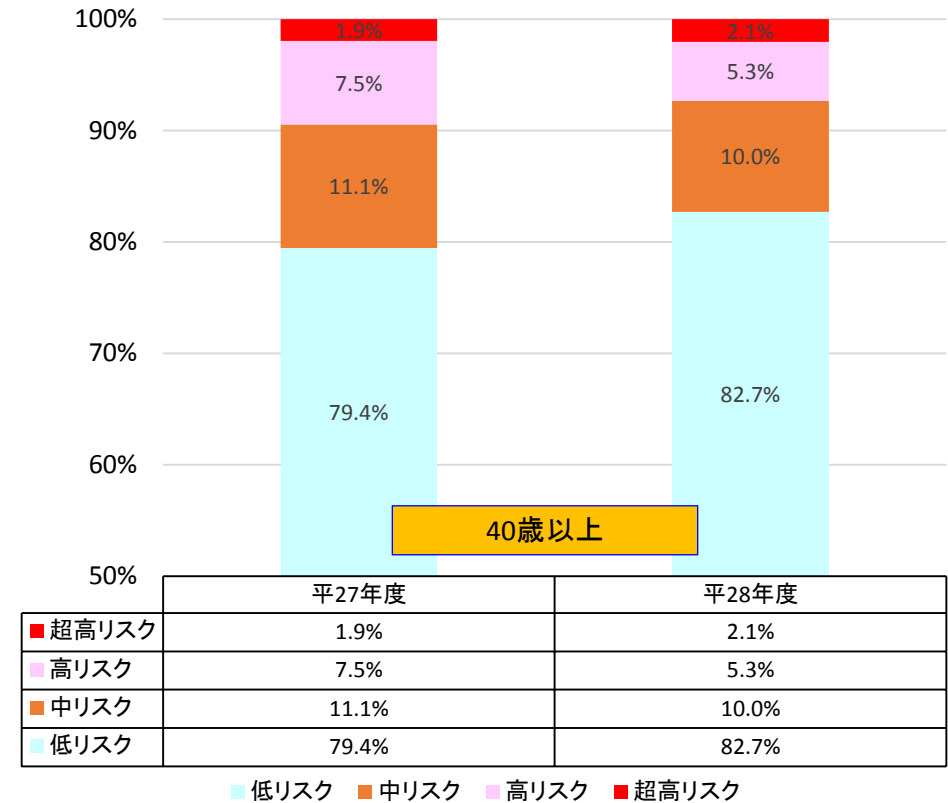
※レセプト管理システム(H25年対応)出力データ(傷病別分配済)より作成

才. 年代別 血圧リスク

本人

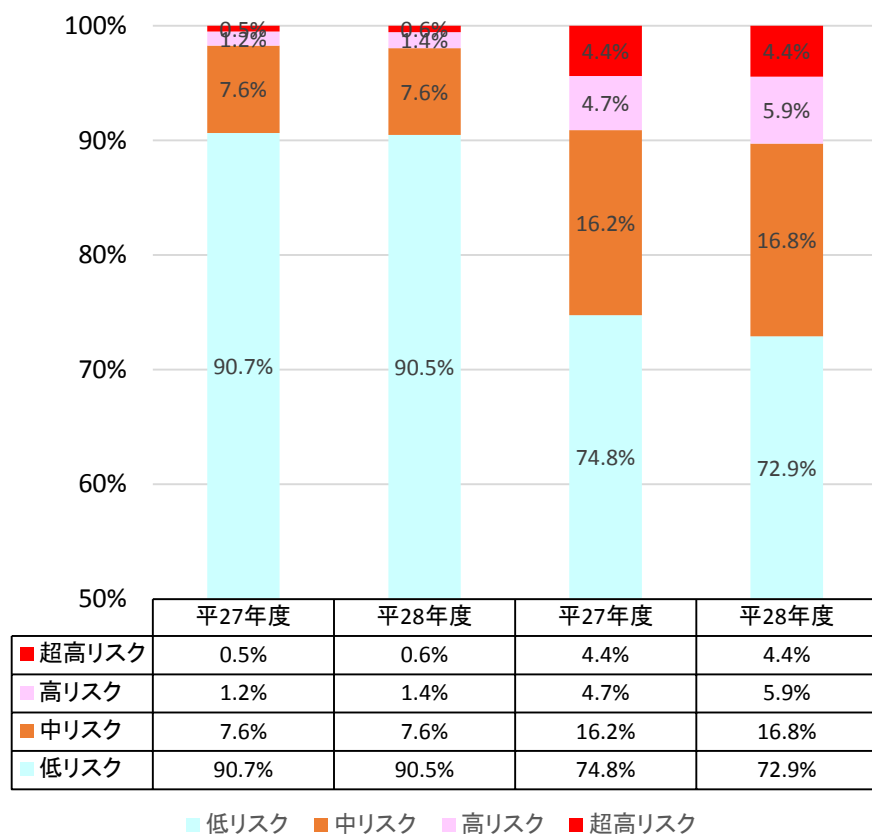


家族

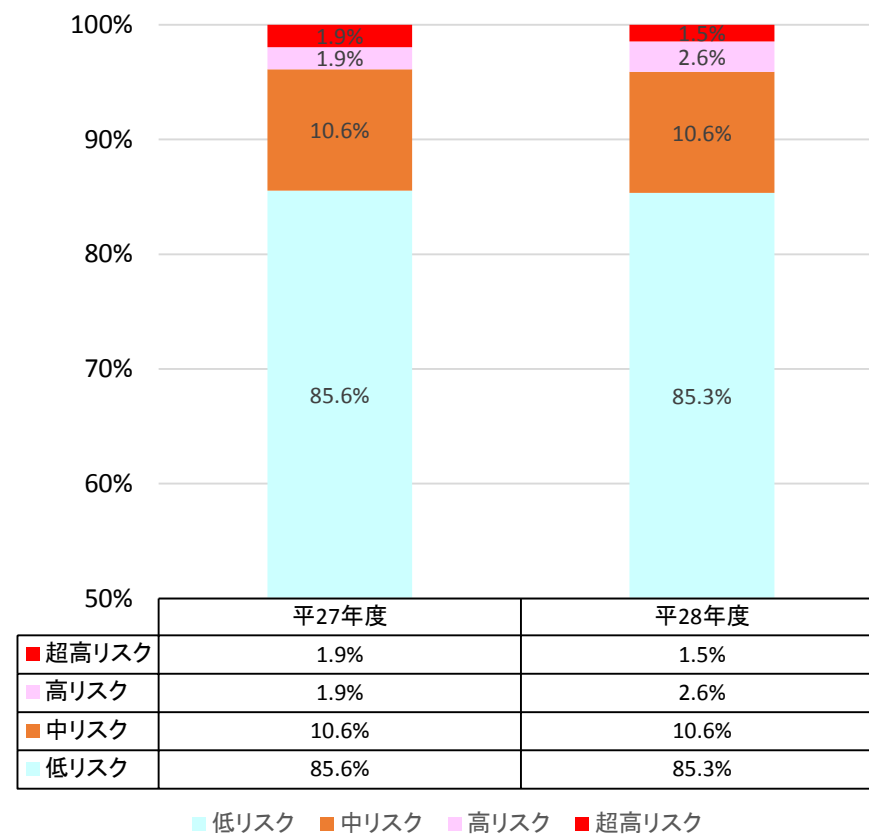


カ. 年代別 血糖リスク

本人

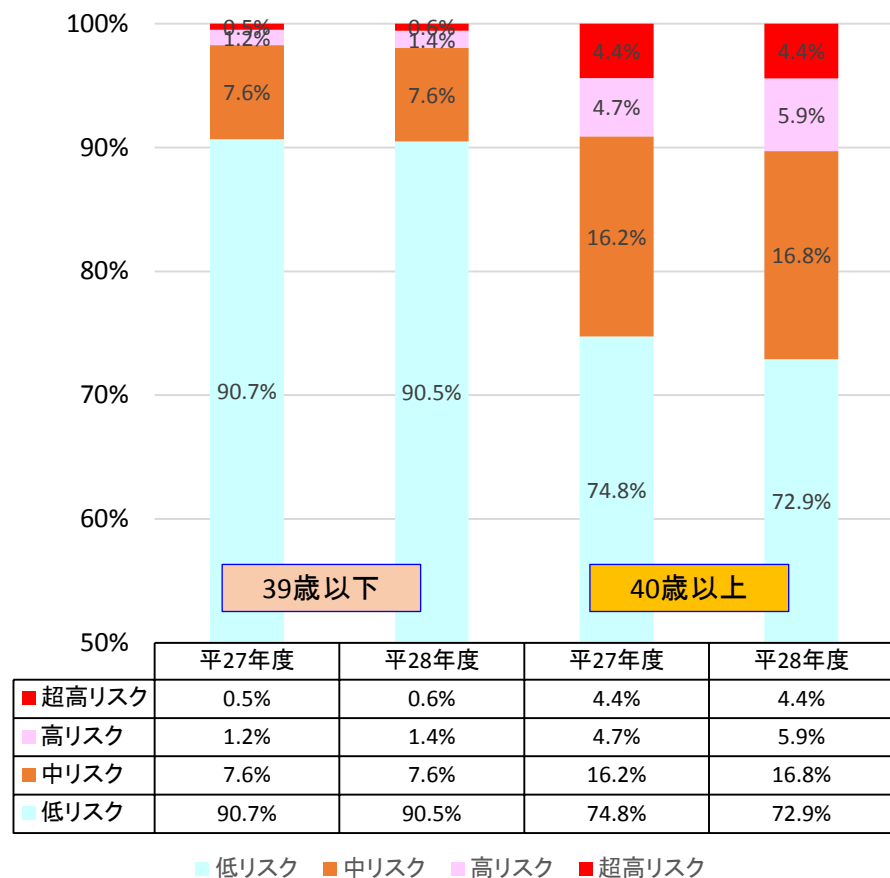


家族

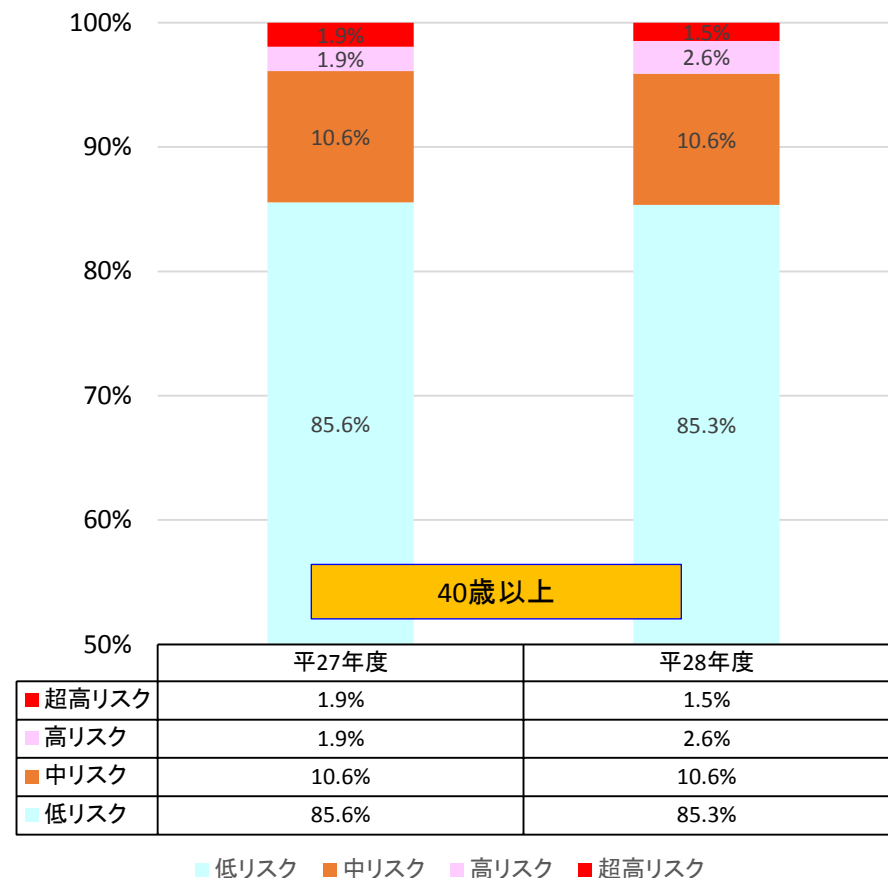


キ. 年代別 BMI階級

本人



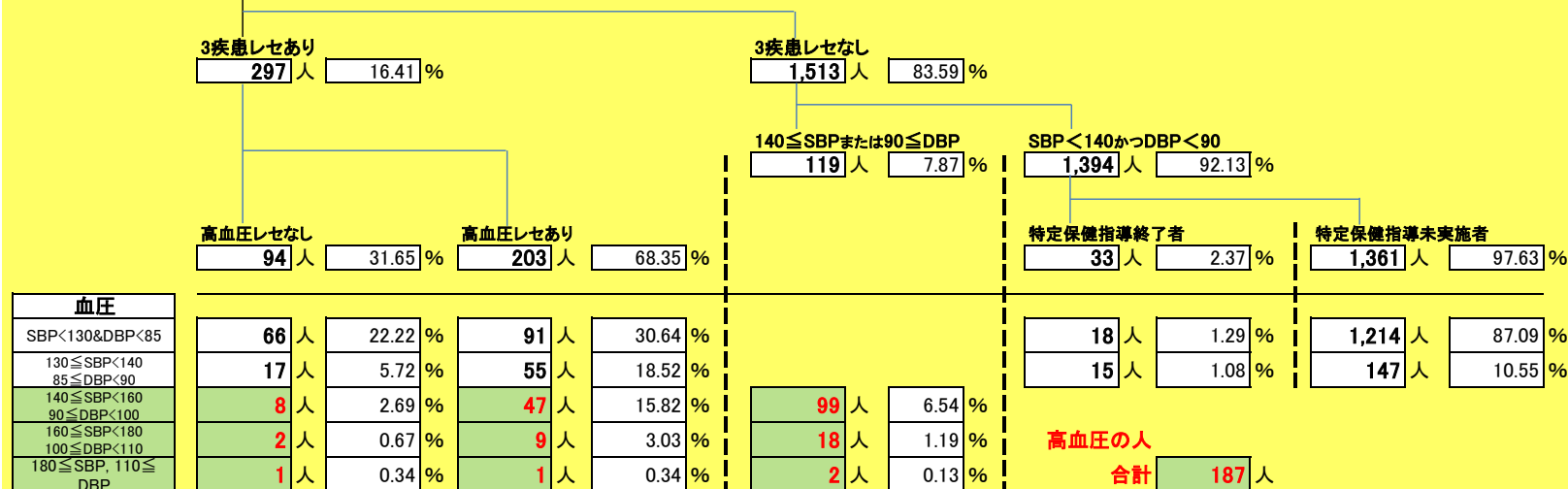
家族



STEP 1 - 7 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

脳卒中・心筋梗塞等リスクフローチャート H25年度

血圧測定実施者数 **1,810**人 実施率 **100.00**%

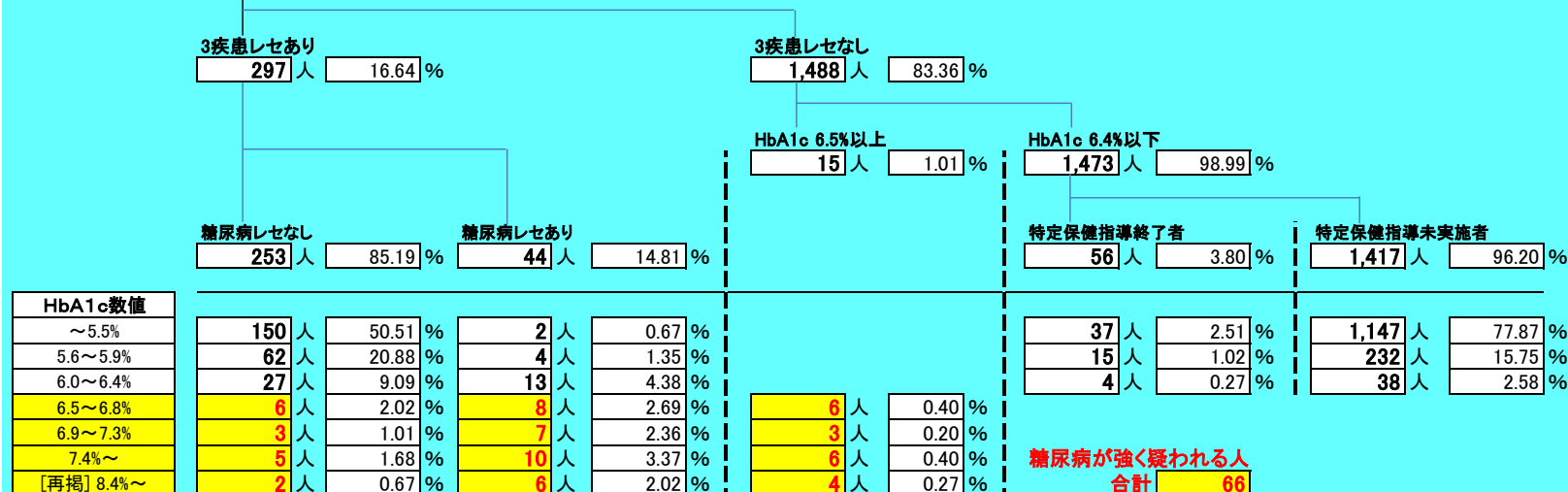


自覚症状が無く「血圧がちょっと高いだけ」と思っている人が、健診後も高血圧をそのまま放置しているのが現状。

【対策の方向性】
Qupioによる情報提供と特定保健指導により、高血圧症のリスクを知り、自分自身の健診結果からセルフケア出来るように指導していき、受診⇒改善に繋げて

糖尿病リスクフローチャート H25年度

HbA1c実施者数 **1,785**人 実施率 **98.62**%

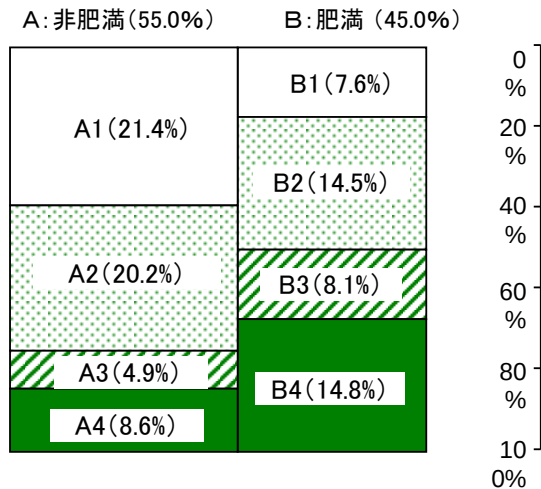


糖尿病が強く疑われる人で、受診していない人が 35人存在する。特定保健指導やQupio冊子版で情報提供はしているが、改善のアクションを始めようとならないのが現状。

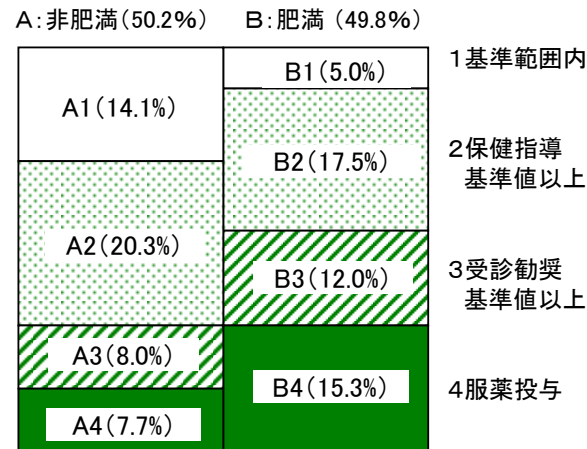
【対策の方向性】
糖尿病重症化予防の取組みにより、受診勧奨を強化し、糖尿病のリスクを理解し、セルフケア出来るように継続的に指

STEP 1 - 6 健康分布図から見える課題 (40歳以上被保険者)

当組合(男性) n=842



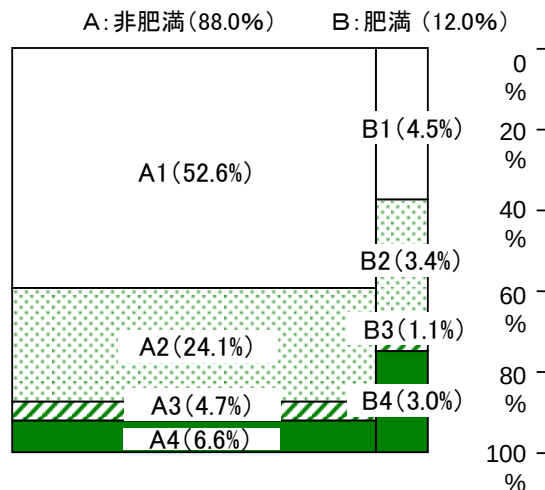
全体(男性) n=334万



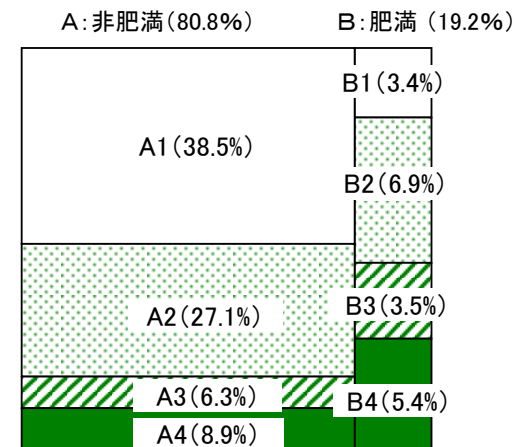
健診結果より健康分布図を作成し、
当組合の健康状態を分析すると...

- ①男性、女性とも肥満度は組合平均より低い。
- ②男性、女性とも保健指導、受診勧奨基準値以上の割合は低い。
- ③男性での服薬投与は非肥満・肥満合わせると、組合平均と同レベルである。

当組合(女性) n=286



全体(女性) n=187万



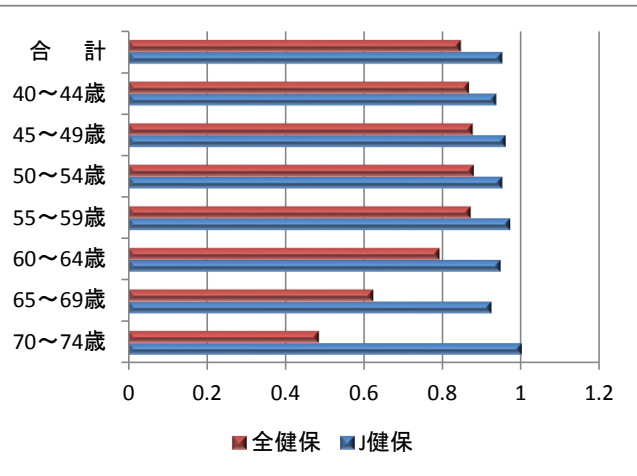
対策の方向性

当組合の健康状態は良好と言えるが、服薬者の割合は全組合と変わらず、疾病リスクのある人への重症化予防が重要になると考えられる。

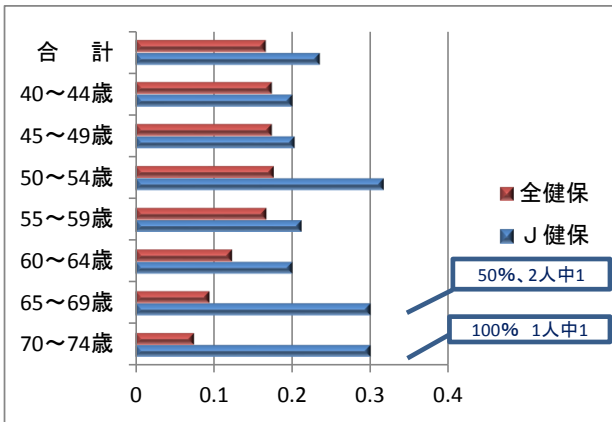
生活習慣病予防のポピュレーション・アプローチで、引き続き運動・食事・禁煙の健康キャンペーンを継続し、組合全体の健康度、個人のヘルス・リテラシーをさらに高めていく対策が望まれる。

STEP 1 - 4 特定健診・特定保健指導結果① (年代別・同業態健保との比較)

特定健診受診率*被保険者

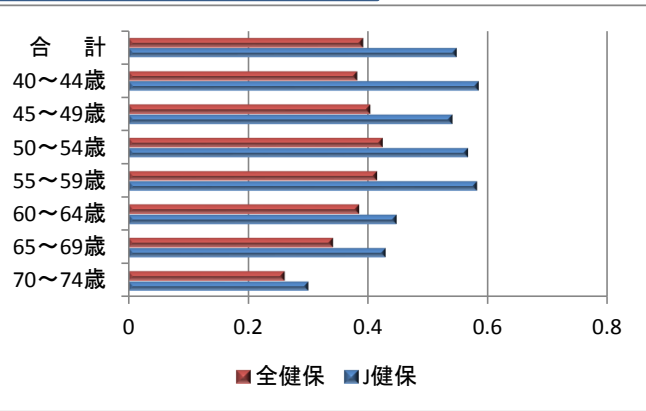


特定保健指導の実施率 (積極的・動機付け合)

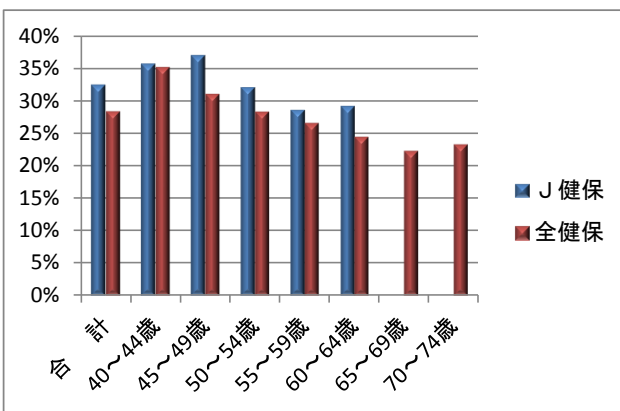


*被扶養者の特定保健指導は人数が少ないので、被保険者と被扶養者の総数でデータ分析した。

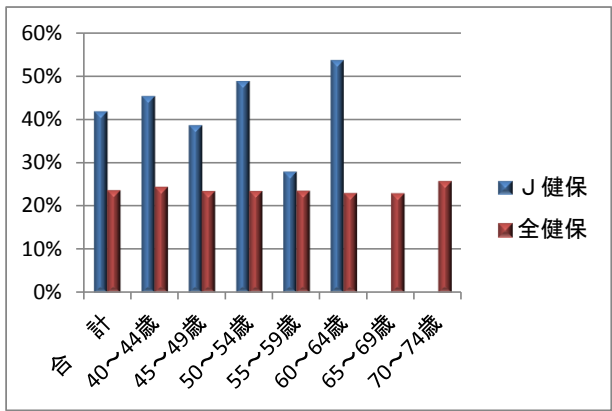
特定健診受診率*被扶養者



メタボ該当者の減少率



特定保健指導対象者の減少率



◆実施率は特定健診・特定保健指導共に全健保平均を上回っている。
被扶養者の健診実施率を60%以上にすれば、全体目標90%を達成できる。

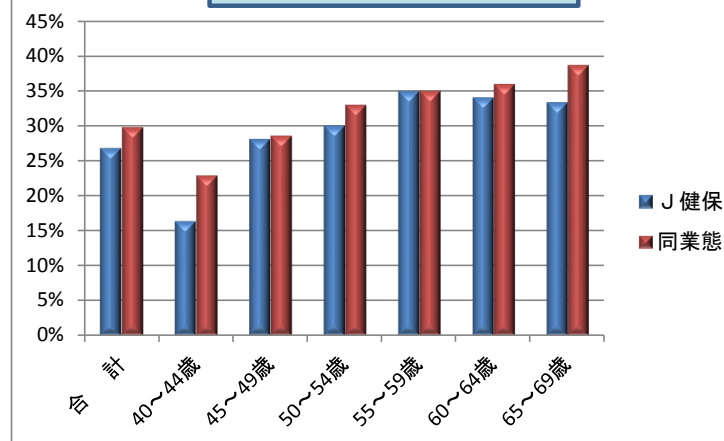
◆メタボ該当者の減少率、特定保健指導対象者の減少率共に、
全ての年代で全健保平均を上回っており、改善度合いが良好である事を示している。

STEP 1 - 5 特定健診・特定保健指導結果② (年代別・同業態健保との比較)

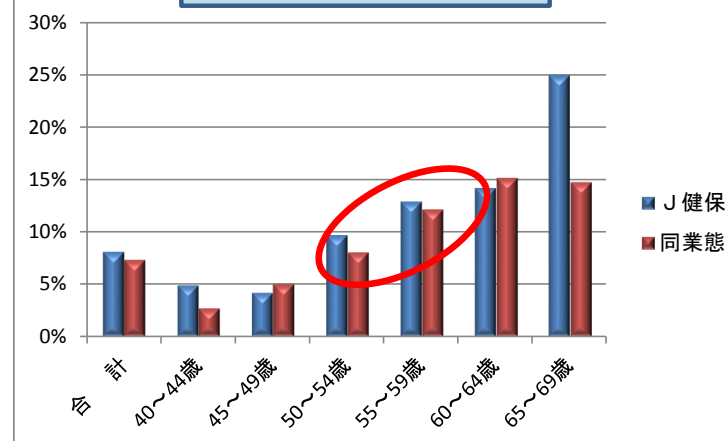
N= J健保 1026 (65~69歳では 10人)

同業態 52758

メタボ該当者率(予備軍含む)



脂質異常症の服薬者率



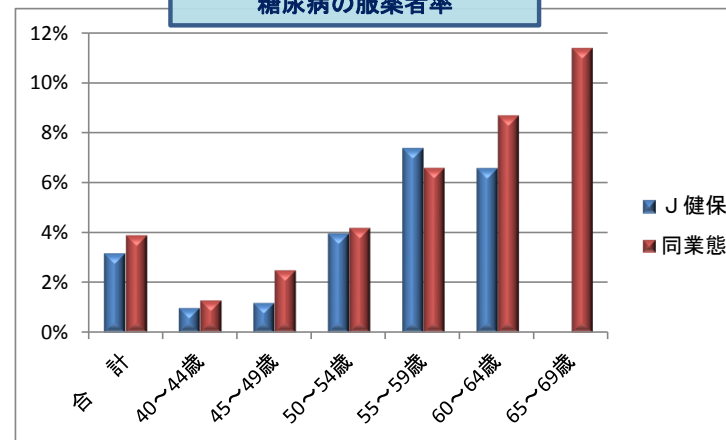
特定健診結果を分析すると

- ①メタボ該当者率は同業より年代別に見ても低い。
- ②脂質・高血圧の服薬率が高い。
- ③糖尿病では55~59歳で同業より高い。

高血圧症の服薬者率



糖尿病の服薬者率



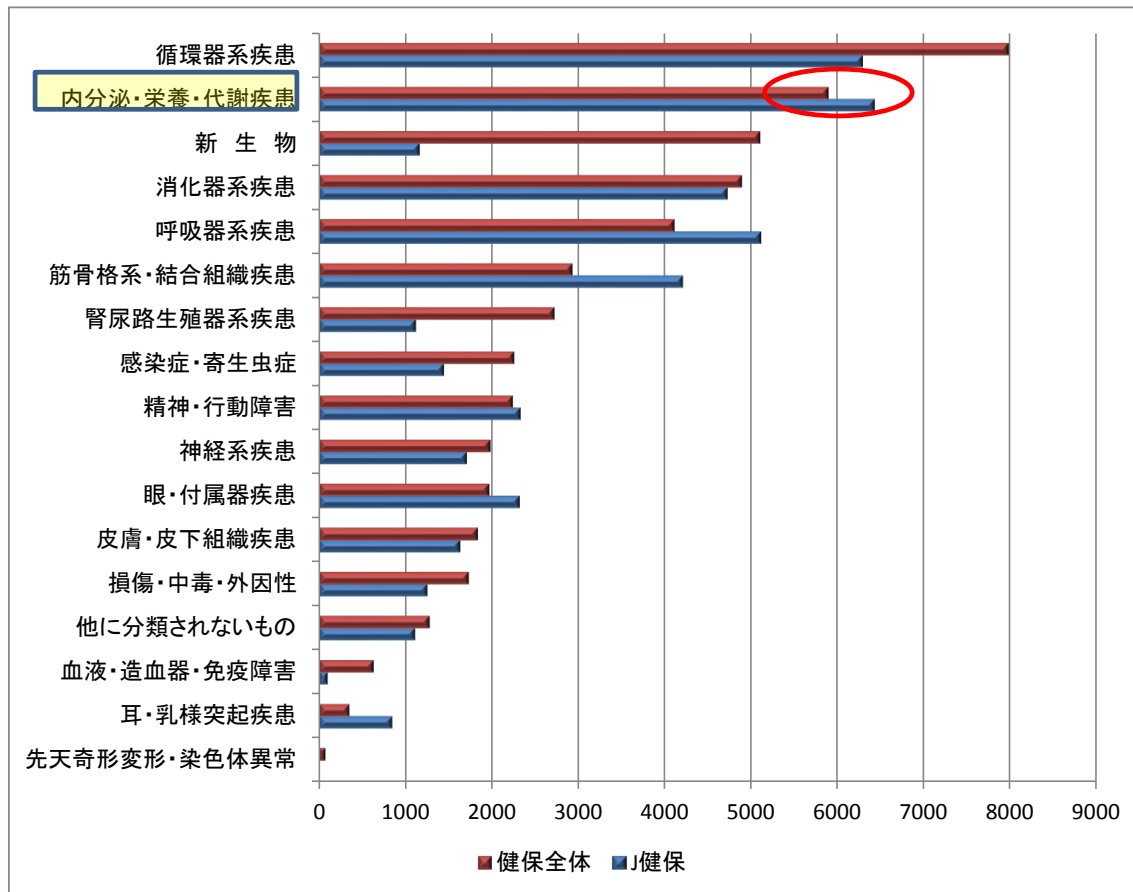
対策の方向性

高血圧症・脂質異常症の服薬者が多いという事は、受診対応が出来ているとも評価できる。

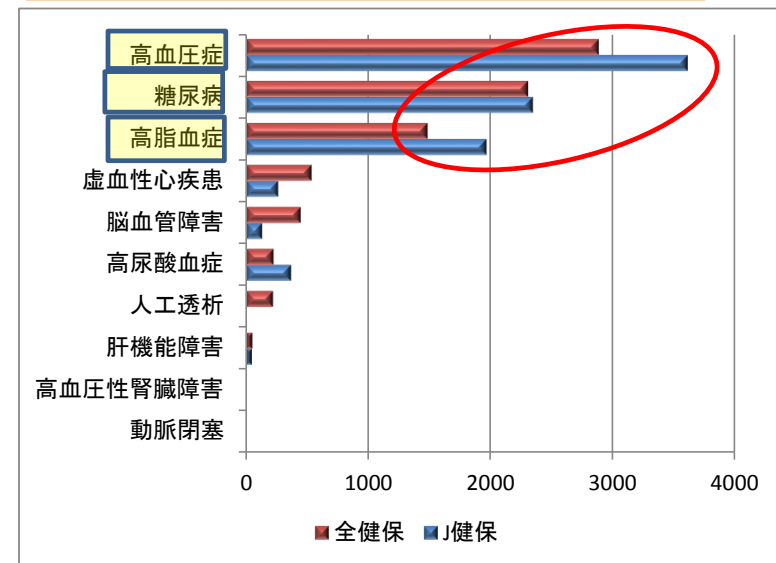
重症化予防の取組みとしては、将来的に大きな効果が期待できる糖尿病に焦点を置き、コラボヘルス等の体制作りを進めていく。

STEP 1 - 3 一人あたり医療費

(疾病大分類別一人あたり医療費_被保険者・男性)



(生活習慣病に関わる疾病の一人あたり医療費_被保険者)

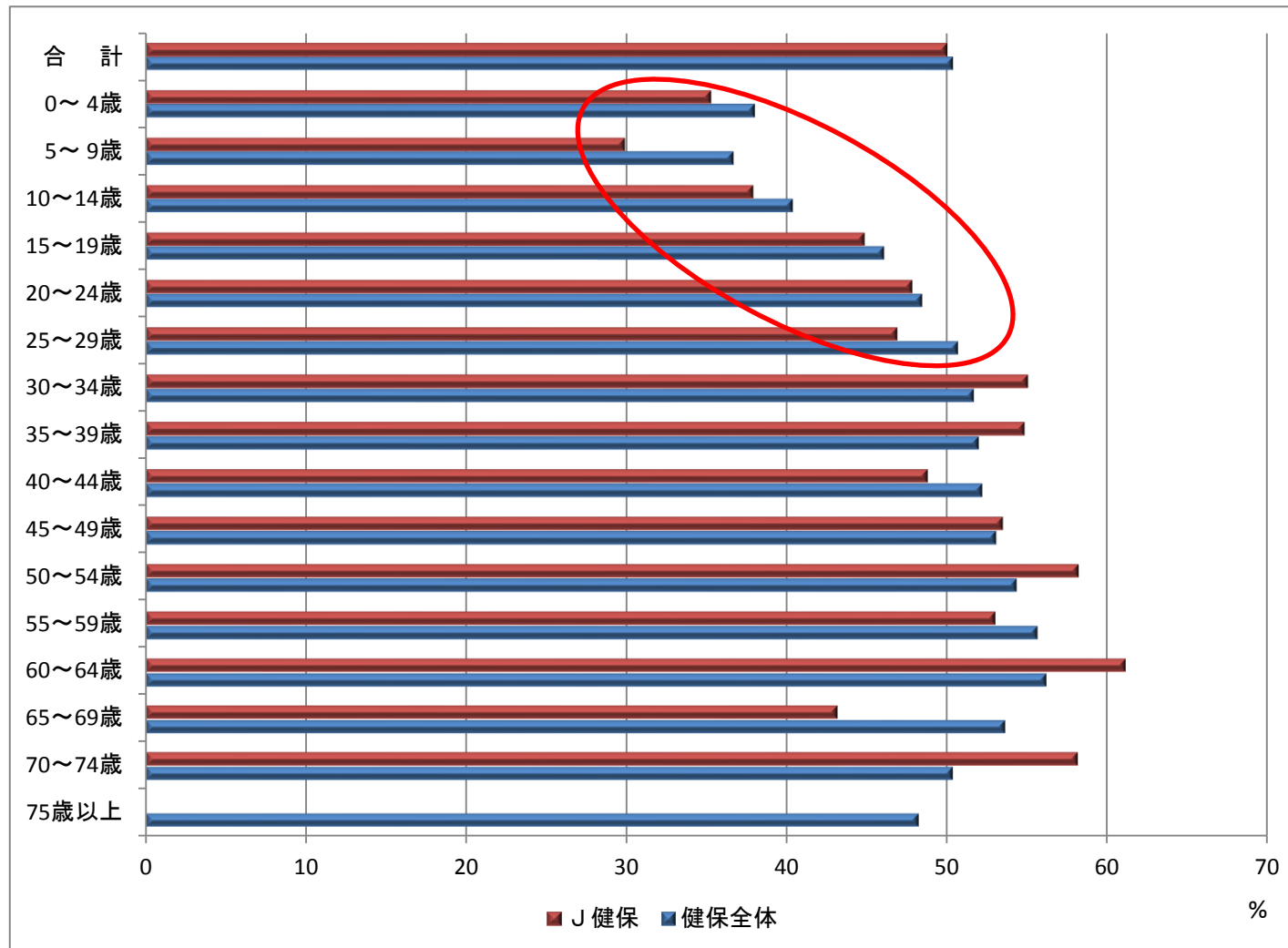


重症疾患の医療費は低い、「糖尿病」は全健保と同程度、「高血圧症」「高脂血症」は全健保に比べ高く、受診対応が良く出来ている。

「内分泌・栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高く、続いて「呼吸器系疾患」「消化器系疾患」の順である。健保全体と比べると、幸い「新生物」がとても低く、「内分泌・栄養・代謝疾患」「呼吸器疾患」が高い。

STEP 1 - 8 後発医薬品の使用状況

(後発医薬品の年齢別使用割合)



若年層での利用率が低いと言えるが、合計では健保全体とほぼ同じ約50%の利用率である。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	コ, サ	特定保健指導の実施率は、直近実績でも38.2%（国の設定した基準値30%以上）である。	➡	ICTを活用した遠隔保健指導を利用し、コラボヘルスを通じた事業主との連携を推進し、特定保健指導の実施率を引き上げ特定保健指導の新たなモデル実施に取り組む。	
2	ク, ケ	生活習慣病をはじめとする疾病予防・生活習慣改善への地道な取り組みが必要である。 しかし、健診結果高リスクにも関わらず、医療機関未受診者が一定数存在する一方、健診自体を受けない被扶養者がいる。	➡	本人に対しては、重症化予防の観点から特定健診保健指導を促していくのはもちろんだが、同時に被扶養者の健康意識を高めて、その受診率も高めて特定健診保健指導を促すことも必要であることから、その向上策に注力する。	
3	ク	各保健事業の効果検証は十分には実施できていない。	➡	実施した保健事業について、でーた分析し、その分析結果に対し検証を行い、次年度の効率事業運営につなげる。 ジェネリックの利用拡大に向けて、検証できる体制を構築する。	
4	ア, オ, カ, キ, シ	・加齢とともに、一人あたり医療費および生活習慣病リスク保有者は増加している ・望ましい生活習慣（食事、運動）が出来ていない人が多い	➡	健保のデータヘルス推進に関して、事業主と連携・協力のもと各保健事業を実施できる環境を整える	
5	ア, オ, カ, シ	・加齢とともに、一人あたり医療費および生活習慣病リスク保有者は増加している ・望ましい生活習慣（食事、運動）が出来ていない人が多い	➡	加入者向けの情報提供ツール（ICT活用）により、個々人にあった健康情報を提供することで、健康意識を向上させる	
6	ア, イ, オ, カ, キ, シ	・加齢とともに、一人あたり医療費は増加する ・生活習慣病医療費は、大きく課題である ・生活習慣病リスク保有者がどの年齢層にもいる ・被扶養者においては、健診未受診者が多い	➡	（生活習慣病関連の）健診の確実な受診により、生活習慣病リスク保有者を把握する	
7	ア, イ, ウ, オ, カ, キ, ク, シ	・加齢とともに、一人あたり医療費は増加する ・生活習慣病医療費は、大きく課題である ・生活習慣病リスク保有者がどの年齢層にもいる ・がん医療費は、大きく課題である ・検診受診により早期発見、早期治療を行うことで、予後が改善されるがんもあるので、適切な検診受診・精密検査受診が必要である	➡	（生活習慣病関連の）健診の確実な受診により、生活習慣病リスク保有者を把握する がん検診項目の受診により、がんの早期発見、早期治療開始を促す	
8	ウ	・がん医療費は、大きく課題である ・検診受診により早期発見、早期治療を行うことで、予後が改善されるがんもあるので、適切な検診受診・精密検査受診が必要である	➡	がん検診項目の受診により、がんの早期発見、早期治療開始を促す	
9	エ	・インフルエンザの医療費は一定割合ある ・また、インフルエンザの集団感染による欠勤は、会社の生産性にも影響する	➡	インフルエンザ予防接種により、発病や発病後の重症化を予防する	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	企業文化の異なる二つの事業所グループがある。 被保険者2000名足らずの、小規模な健保ながら、事業拠点は全国に点在する。	➡	各事業所グループの特性に配慮し、バランスを取った保健事業の運営展開が必要となる。 委託業者の選定や実施方法についても、同様に事業所の特性を考慮し、健保・事業主・委託業者の適正な役割分担とする。
2	男性被保険者の割合は74%と男性比率が高く、内、68%が40歳以上で、今後、生活習慣病にかかる医療費が増加する可能性がある。	➡	1人当たり医療費が大きくなる年齢層の人数が多いため、ハイリスクアプローチだけでなく、40歳未満へ生活習慣病の保健指導を行ったり、ポピュレーションアプローチにより、全社員に対する健康意識の向上が必要となる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	事業所との協同により、各種ガン検診など手厚い健診事業を展開できている。 特定健診では、被扶養者の実施率が目標に届いていない。 特定保健指導の実施率は、下降傾向にある。 ポピュレーションアプローチへの参加率が低い（健康キャンペーン、KENPOS)ハイリスクアプローチの実施率が低い（保健指導・健康相談）	➡	被保険者では事業主と協力し、ハイリスクアプローチを強化する取組みを検討する。 被扶養者の健診実施率を高める施策を検討する。 健康キャンペーンのPR拡大、インセンティブ的な参加推進の工夫。 KENPOSを活用し、さらなる情報提供の強化を行い、生活習慣病リスクについての知識・関心を高める。 受診勧奨の強化。健康管理のセルフケアができる人を増やしていく。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 重症化予防を行う場を構築する。	事業全体の目標 健診結果及びレセプト分析を行い、事業所に資料提出を行い受診勧奨に繋げる。
----------------------------	---

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業主とのコラボヘルス
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知・後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	電話健康相談・メンタル相談
保健指導宣伝	マイヘルスレポート
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者、任意継続被保険者）
特定保健指導事業	ICTを活用した特定保健指導
保健指導宣伝	ICTを活用した健康情報ポータルサイトKENPOS
保健指導宣伝	介護・健康教室
保健指導宣伝	育児冊子配布
保健指導宣伝	けんぽ通信の発行
保健指導宣伝	Smart Life 健康キャンペーン
疾病予防	胃がんリスク検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	婦人科がん検診
疾病予防	大腸がん検診
予算措置なし	家庭用常備薬斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画									
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
職場環境の整備																						
予算措置なし	2	既存	事業主とのコラボヘルス	全て	男性	20～ （上限なし）	加入者全員	3	イ,エ,コ,シ,ス		ア,イ,エ,コ		・健康診断に特定健診も含めての実施 ・特定健診保健指導を就業時間内に実施 ・人間ドックの負担を事業主と健保が補助を実施	継続		継続		継続		継続	事業主と連携・協力のもと欠く保健事業を実施できる環境を整える	・加齢とともに、一人あたり医療費および生活習慣病リスク保有者は増加している ・望ましい生活習慣（食事、運動）が出来ていない人が多い
	健康会議を定例(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：3回 令和2年度：4回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)各保健事業のアウトプットの相対的な改善を指標としてPDCAをまわす												-					(アウトカムは設定されていません)				
	加入者への意識づけ																					
保健指導宣伝	2,7	既存	医療費通知・後発医薬品差額通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,エ	-	ス	-	ICTを介し、同じIDで医療費と後発医薬品差額を閲覧確認できる	継続		継続		継続		継続	医療費の適正化及び健康意識の醸成 後発医薬品の使用促進を通じて調剤医療費の適正化及び削減の促進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	医療費通知案内(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)該当月 該当者にE-mailで案内文が配信される												医療費通知案内(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)該当月									
	後発医薬品差額通知(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 令和元年度：4回 令和2年度：4回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)後発医薬品の差額（3ヶ月で3,000円以上削減効果がある場合）通知を作成し、3ヶ月毎に配布												後発医薬品差額通知(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 令和元年度：4回 令和2年度：4回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)該当する全ての被保険者に配布									
6	既存	電話健康相談・メンタル相談	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ス		外部委託機関の保健師等 専門カウンセラーによる 電話健康相談 ●健康相談ほっとライン ●専門医療ほっとライン	ウ,キ,コ	-	定期健診の有所見者を迅速に専門医へ誘導する	定期健診の有所見者を迅速に専門医へ誘導する	定期健診の有所見者を迅速に専門医へ誘導する	定期健診の有所見者を迅速に専門医へ誘導する	定期健診の有所見者を迅速に専門医へ誘導する	定期健診の有所見者を迅速に専門医へ誘導する	定期健診の有所見者を迅速に専門医へ誘導する	健康相談・急な病気への対応	生活習慣病をはじめとする疾病予防・生活習慣改善への地道な取り組みが必要である。 しかし、健診結果高リスクにも関わらず、医療機関未受診者が一定数存在する一方、健診自体を受けない被扶養者がいる。	
	利用件数(【実績値】83件 【目標値】平成30年度：120件 令和元年度：120件 令和2年度：120件 令和3年度：120件 令和4年度：120件 令和5年度：120件)-												-					(アウトカムは設定されていません)				
	2,5	既存	マイヘルスレポート	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ス	-	ス	-	生活習慣病リスク者への情報提供	継続		継続		継続		継続	生活習慣病に係るリスク状況の把握	生活習慣病をはじめとする疾病予防・生活習慣改善への地道な取り組みが必要である。 しかし、健診結果高リスクにも関わらず、医療機関未受診者が一定数存在する一方、健診自体を受けない被扶養者がいる。
該当者への配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												該当者への配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-										
個別の事業																						
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ	-	ア,エ,キ,コ	-	31,933	-	-	-	-	-	-	事業主の法定健診に上乘せ、また職域におけるがん検診もあわせて実施する	・加齢とともに、一人あたり医療費は増加する ・生活習慣病医療費は、大きく課題である ・生活習慣病リスク保有者がどの年齢層にもいる ・がん医療費は、大きく課題である ・検診受診により早期発見、早期治療を行うことで、予後が改善されるがんもあるので、適切な検診受診・精密検査受診が必要である	
	受診率(【実績値】97% 【目標値】平成30年度：99% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)健診実施の促進												受診率(【実績値】97% 【目標値】平成30年度：99% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-									
	3	既存（法定）	特定健診（被扶養者、任意継続被保険者）	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	ケ		特定健診の他に人間ドック・婦人科検診項目を上乘せ	ア,キ	-	5,070	5,070	5,070	5,070	5,070	-	被扶養者の受診を促すと共に、生活習慣病に係るリスク状況を把握する	・加齢とともに、一人あたり医療費は増加する ・生活習慣病医療費は、大きく課題である ・生活習慣病リスク保有者がどの年齢層にもいる ・被扶養者においては、健診未受診者が多い	

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度

アウトプット指標													アウトカム指標									
被扶養者の実施率(【実績値】49.5% 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：60% 令和2年度：70% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)健診実施の促進													- (アウトカムは設定されていません)									

特定保健指導事業	4	既存 (法定)	ICTを活用した特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,ケ	特定健診結果を階層化し、動機付け支援・積極的支援を実施	ア,ウ,コ	特定保健指導対象者への未実施があるため、遠隔地でも小規模事業所でもインターネットさえ繋がれば、実施ができる環境を構築	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	生活習慣病を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備軍の減少	特定保健指導の実施率は、直近実績でも38.2%（国の設定した基準値30%以上）である。
	特定保健指導の終了率(【実績値】34% 【目標値】平成30年度：40% 令和元年度：50% 令和2年度：60% 令和3年度：70% 令和4年度：70% 令和5年度：70%)-													特定保健指導の終了率(【実績値】50% 【目標値】平成30年度：60% 令和元年度：60% 令和2年度：60% 令和3年度：60% 令和4年度：60% 令和5年度：60%)-						
	2,5	既存	ICTを活用した健康情報ポータルサイトKENPOS	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	エ	-	コ,ス	-	登録率の低い事業所への登録促進、新規コンテンツの導入・検討。	-	-	-	-	-	・健康維持、増進、改善の一助となるよう加入者への分かりやすい情報提供 ・ヘルスリテラシーの向上	・加齢とともに、一人あたり医療費および生活習慣病リスク保有者は増加している ・望ましい生活習慣（食事、運動）が出来ていない人が多い

社員利用率(【実績値】30% 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：35% 令和2年度：40% 令和3年度：45% 令和4年度：50% 令和5年度：50%)-													他の保健事業と併せて、生活習慣問診が相対的に改善することを確認し、PDCAを回す (アウトカムは設定されていません)						
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--

5,6	既存	介護・健康教室	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	3	オ,カ	-	エ,ケ	-	健保の共同事業として、週末に開催される介護準備教室や健康教室の利用費を全額負担する。	130	130	130	130	130	130	介護や生活習慣病予防などの健康教育しがん対策や生活習慣病・糖尿病対策とする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
-----	----	---------	----	----	-------	-----------------	---	-----	---	-----	---	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--	-----------------------

利用者(【実績値】5人 【目標値】平成30年度：6人 令和元年度：7人 令和2年度：8人 令和3年度：9人 令和4年度：10人 令和5年度：10人)-													- (アウトカムは設定されていません)						
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------	--	--	--	--	--	--

5	既存	育児冊子配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ケ	育児指導書を該当者全員に配布	450	-	-	-	-	-	健全な育児の指導育成	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
---	----	--------	----	----	-------	------	---	---	---	---	----------------	-----	---	---	---	---	---	------------	-----------------------

配布実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-													- (アウトカムは設定されていません)						
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------	--	--	--	--	--	--

2	既存	けんぽ通信の発行	全て	男性	18～64	被保険者	1	ス	年2回発行 2月・7月	ス	-	【目的】けんぽ情報発信、健康意識の向上 【概要】社内メールを利用し、年2～3回健保の運営、予算・決算などタイムリーな情報提供を行う。	0	0	0	0	0	0	すべての対象者に情報提供を行う	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
---	----	----------	----	----	-------	------	---	---	----------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------------	-----------------------

被扶養者宛にメール配信(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)・機関誌の年2回発行 ・機関誌の全被保険者への配布 ・機関誌のWEB閲覧													- (アウトカムは設定されていません)						
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------	--	--	--	--	--	--

2,5	既存	Smart Life健康キャンペーン	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア	-	ス	-	・運動、食事、禁煙、睡眠など6コースから2コースを選んで90日間キャンペーンを実施する。	1,500	-	-	-	-	-	・健康増進と疾病予防への取り組みを支援する。 ・生活習慣を身につけるきっかけづくり	各保健事業の効果検証は十分には実施できていない。
-----	----	--------------------	----	----	-------	------	---	---	---	---	---	--	-------	---	---	---	---	---	--	--------------------------

参加率(【実績値】22.0% 【目標値】平成30年度：25.0% 令和元年度：30.0% 令和2年度：35.5% 令和3年度：40.0% 令和4年度：45.5% 令和5年度：50.0%)-													参加率(【実績値】22.0% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：30% 令和2年度：35% 令和3年度：40% 令和4年度：45% 令和5年度：50%)-						
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

疾病予防	3	既存	胃がんリスク検診	全て	男女	30～74	被保険者	1	ウ	5年の実施サイクル	ス	-	100	70	100	100	100	100	胃がんによる疾患をなくす	・がん医療費は、大きく課題である ・検診受診により早期発見、早期治療を行うことで、予後が改善されるがんもあるので、適切な検診受診・精密検査受診が必要である
	受診勧奨通知(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：0回 令和元年度：1回 令和2年度：0回 令和3年度：0回 令和4年度：0回 令和5年度：0回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
													-	-	-	-	-	-		

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
3	既存	人間ドック	全て	男女	30 ～ 74	加入者 全員	2	ス	-	ス	-	受診費用の一部を補助することにより受診を促す	受診費用の一部を補助することにより受診を促す	受診費用の一部を補助することにより受診を促す	受診費用の一部を補助することにより受診を促す	受診費用の一部を補助することにより受診を促す	受診費用の一部を補助することにより受診を促す	受診希望者にその費用を補助することにより、受診勧奨を行い、疾病の早期発見・早期治療に繋げることで将来の医療費抑制を目指す	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
受診者数(【実績値】 257人 【目標値】 平成30年度：250人 令和元年度：250人 令和2年度：250人 令和3年度：250人 令和4年度：250人 令和5年度：250人)-												受診者数(【実績値】 257人 【目標値】 平成30年度：250人 令和元年度：250人 令和2年度：250人 令和3年度：250人 令和4年度：250人 令和5年度：250人)-									
8	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	インフルエンザの予防・重症化予防実施	インフルエンザの予防・重症化予防実施	インフルエンザの予防・重症化予防実施	インフルエンザの予防・重症化予防実施	インフルエンザの予防・重症化予防実施	インフルエンザの予防・重症化予防実施	インフルエンザ予防	・インフルエンザの医療費は一定割合ある ・また、インフルエンザの集団感染による欠勤は、会社の生産性にも影響する		
補助実施者数(【実績値】 1,320人 【目標値】 平成30年度：1,400人 令和元年度：1,400人 令和2年度：1,400人 令和3年度：1,400人 令和4年度：1,400人 令和5年度：1,400人)-												補助実施者数と同一 (アウトカムは設定されていません)									
3	既存	婦人科がん検診	全て	女性	18 ～ 74	被保険者、被扶養者	1	イ,ウ	-	ア	-	3,600 女性被保険者及び30歳以上女性被扶養者に乳がん検診を行う。また女性被保険者は定期検診項目に子宮がん検診を追加した。	継続	継続	継続	継続	継続	女性に特化したがんの早期発見、早期治療	・がん医療費は、大きく課題である ・検診受診により早期発見、早期治療を行うことで、予後が改善されるがんもあるので、適切な検診受診・精密検査受診が必要である		
受診率(【実績値】 85% 【目標値】 平成30年度：85% 令和元年度：85% 令和2年度：85% 令和3年度：85% 令和4年度：85% 令和5年度：85%)-												受診率(【実績値】 85% 【目標値】 平成30年度：85% 令和元年度：85% 令和2年度：85% 令和3年度：85% 令和4年度：85% 令和5年度：85%)婦人科がんリスク者の減少。									
3	既存	大腸がん検診	全て	男女	40 ～ 74	被保険者、被扶養者	1	イ,ウ	-	ア,コ,ス	-	1,500 【目的】大腸がん検査 【概要】事業所健診と同時実施で便潜血キットを配布	継続	継続	継続	継続	継続	人間ドック、事業所健診も含めた健診体制全体の見直しを事業主と協力して開始する。	・がん医療費は、大きく課題である ・検診受診により早期発見、早期治療を行うことで、予後が改善されるがんもあるので、適切な検診受診・精密検査受診が必要である		
実施率(【実績値】 85% 【目標値】 平成30年度：90% 令和元年度：90% 令和2年度：90% 令和3年度：90% 令和4年度：90% 令和5年度：90%)-												(アウトカムは設定されていません)									
予算 措置 なし	8	既存	家庭用常備薬 絆旋	全て	男女	0 ～ 74	被保険者、被扶養者	1	ス	-	ス	-	委託業者と連携して、利用を促進	委託業者と連携して、利用を促進	委託業者と連携して、利用を促進	委託業者と連携して、利用を促進	委託業者と連携して、利用を促進	セルフケアの推奨	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
	利用件数(【実績値】 30件 【目標値】 平成30年度：50件 令和元年度：50件 令和2年度：50件 令和3年度：50件 令和4年度：50件 令和5年度：50件)-												利用件数(【実績値】 30件 【目標値】 平成30年度：50件 令和元年度：50件 令和2年度：50件 令和3年度：50件 令和4年度：50件 令和5年度：50件)家庭用一般薬の使用による医療費削減								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他